

株 主 通 信

2018年4月1日～2019年3月31日



株主の皆様へ

株主の皆様には、日ごろよりご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。
さて、第209期(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の業績につきまして、ご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を中心とした海外の景気減速などによる輸出と生産の下振れの影響がありました。雇用・所得環境の改善を背景とした堅調な内需、設備投資、インバウンド需要などが下支えとなり、底堅く推移しました。一方、世界経済は、米中貿易摩擦の影響、海外の景気減速などの不確実性のほか、欧州の政局や地政学リスクへの不安も払拭されず、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当社グループは、中期経営計画「“G”round 20 ~to The Next Stage(ジールラウンド・トゥエンティ ~トゥ ザ ネクスト ステージ)」に掲げる3つの“G”(Growth, Global, Governance)の実現に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は129,098百万円(前期比0.6%増)、営業利益は8,144百万円(同30.1%減)、経常利益は7,093百万円(同28.9%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は5,232百万円(同35.3%減)となりました。

なお、当連結会計年度につきましては、誠に申し訳ありませんが普通株式については無配とさせていただきますので、何とぞご了承賜りますようお願い申し上げます。

また、2019年1月8日に当社宇治事業所において火災が発生し、ナイロン重合設備の一部が焼損しました。株主様、近隣住民の皆様、関係省庁、その他関係者の皆様には多大なるご迷惑、ご心配をおかけしました。なお、当連結会計年度において災害復旧、資産の滅失等に係る費用として、87百万円を特別損失に計上しました。

今後につきましては、引き続き「“G”round 20 ~to The Next Stage」に掲げた3つの“G”の実現に向け、事業基盤を固め、成長に向けた施策を確実に実行してまいります。

研究開発については、経営資源を有効活用して、当社グループが保有する高分子重合・材料設計並びに高分子改質・加工などのコア技術を発展・深化させるとともに、独自の構造制御技術などを引き続き強化し、機能性を更に高度化したフィルム、樹脂及び繊維や、耐熱性を強化したフィルムなど成長を牽引する製品開発を加速します。

特に、新規ポリアミド中空糸膜については、本格事業化に向けた取り組みを進めます。また、分析・評価技術の向上やコンピューターシミュレーションの利用など、研究開発を支える基盤要素技術についても注力します。

財務体質の健全化については、当年度も有利子負債の削減に努めることに加えて、B種種類株式5,759株(発行総額5,759,000,000円)の一部、3,200株(取得総額3,269,515,840円)につき、定款及び会社法の規定に基づき2019年2月28日に取得、消却を実施しました。今後も着実に、自己資本の蓄積、有利子負債の削減に努めます。

ガバナンスについては、コンプライアンス体制の強化やPDCAサイクルの全社浸透などにより、事業統制力の向上とリスクマネジメントの徹底を更に推進してまいります。また、従業員に対する内部通報制度に関する啓発として、コンプライアンスラインカードを配布いたしました。更に規範意識を高め、不正を許さない組織風土への改革を進めてまいります。

環境問題に対しては、事業活動における環境負荷の低減に努めることに加えて、地球環境及び社会問題の解決に貢献する製品の提供など独自の環境対応ビジネスを強化してまいります。さらに、企業の持続的成長に向けて、人材の確保、育成、強化が欠かせないとの考えから、多様で優秀な人材を惹きつける働きがいのある職場づくりや働き方の見直しなどの取組みにも努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

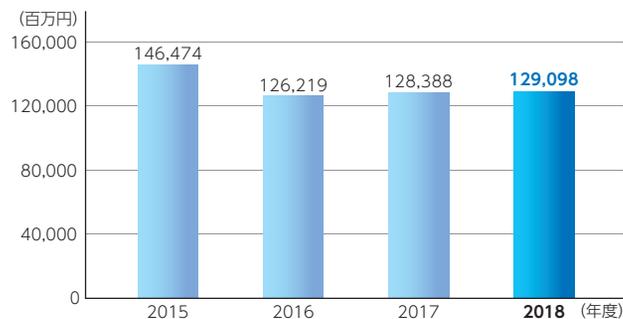
2019年6月



代表取締役社長 上 埜 修 司

連結業績の推移

売上高



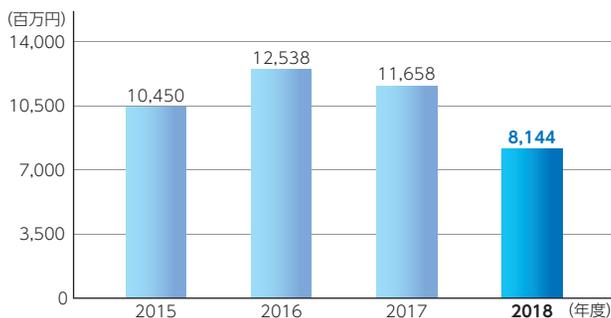
1,290億98百万円



(前期比0.6%増)

高分子事業のフィルム、不織布などの販売が好調に推移したことにより、売上高は 1,290 億 98 百万円と前期比 0.6%の増加となりました。

営業利益



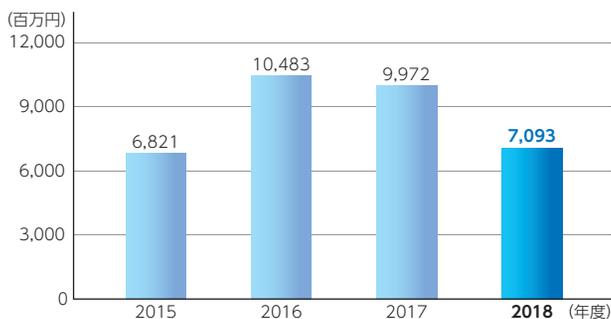
81億44百万円



(前期比30.1%減)

原燃料価格高騰などの影響により、営業利益は 81 億 44 百万円と前期比 30.1%の減少となりました。

経常利益



70億93百万円

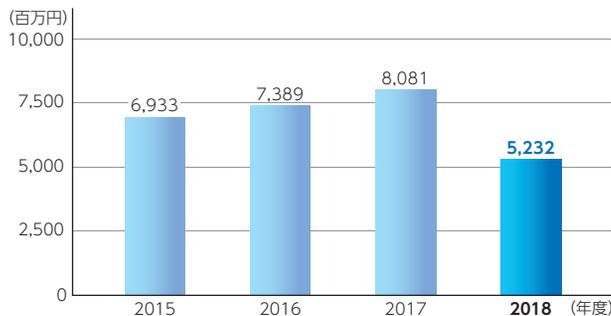


(前期比28.9%減)

為替要因の好転などにより営業外損益は前期比でプラスとなりましたが、営業利益段階での減益もあり、経常利益は 70 億 93 百万円と前期比 28.9%の減少となりました。

連結業績の推移

親会社株主に帰属する当期純利益



52億32百万円

(前期比35.3%減)



特別損失が減少しましたが、税金費用の増加や営業利益段階での減益もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は 52 億 32 百万円と前期比 35.3%の減少となりました。

総資産・純資産



総資産 **1,990億93百万円**
(前期末比23億53百万円減)



純資産 **413億52百万円**
(前期末比6億22百万円増)

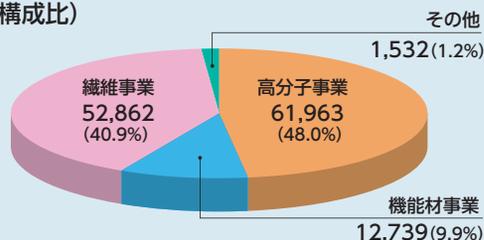


総資産は、主として現金及び預金が減少したことなどにより、前期末に比べて 23 億 53 百万円減少し、1,990 億 93 百万円となりました。また、純資産は前期末に比べて 6 億 22 百万円増加し、413 億 52 百万円となりました。

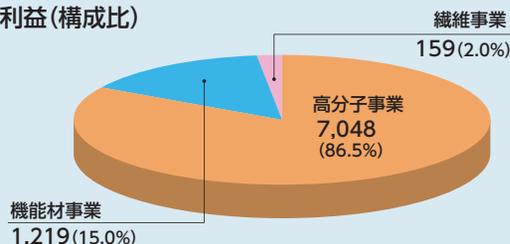
セグメント別 売上高・営業利益

(単位:百万円)

売上高(構成比)



営業利益(構成比)



※セグメント別の営業利益及び構成比は調整額調整前の数値で表示しています(合計 8,151 百万円)。
※営業利益(構成比)の「その他」は営業損失となっていますので表示していません。

セグメント別の状況と課題

高分子事業

■状況

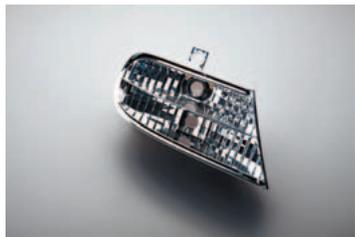
高分子事業は、2019年1月の宇治事業所の火災によって、フィルム事業及び樹脂事業におけるナイロン製品については、生産、販売での一時的な減少がありました。また、当年度を通じて原燃料価格変動の影響を受けました。

フィルム事業では、包装分野は、季節商品の販売が堅調に推移し、インバウンド消費やコンビニエンスストア向け商品などの需要が拡大し、好調に推移しました。加えて、バリアナイロンフィルム「エンブレムHG」などの高付加価値品も国内外で順調に売上を伸ばしました。工業分野は、上期は好調な半導体市況に支えられ、電子機器分野で販売が好調に推移しましたが、下期にはやや減速しました。シリコンフリー離型PETフィルム「ユニピール」などの高付加価値品の販売は好調でした。この結果、事業全体で増収減益となりました。

樹脂事業では、ポリアリレート樹脂「Uポリマー」は、上期は海外向け自動車用途で順調に推移しましたが、下期には一部の用途で在庫調整が行われ、販売は前年度を下回りました。ナイロン樹脂は、自動車用途などで堅調に推移しました。熱可塑性飽和共重合ポリエステル樹脂「エリテル」や環境配慮型の水性エマルジョン「アローベース」は、太陽電池用途が低調に推移しました。この結果、事業全体で売上は横ばいでしたが、減益となりました。

不織布事業では、ポリエステルスパンボンドは、各分野とも概ね堅調に推移し売上を伸ばしましたが、インテリア及び建材分野の一部用途は低調に推移しました。タイ子会社のTHAI UNITIKA SPUNBOND CO.,LTD.(タスコ)は、新機台の稼働が進んだことなどにより増収となりましたが、償却費負担の増加などの影響を受け、収益は厳しい状況で推移しました。コットンスパンレースは、スキンケア用品などの旺盛な需要に支えられ好調に推移しました。この結果、事業全体で増収減益となりました。

以上の結果、高分子事業の売上高は61,963百万円(前期比5.9%増)、営業利益は7,048百万円(同25.0%減)となりました。



ポリアリレート樹脂「Uポリマー」
使用例：自動車ランプリフレクター



バリアナイロンフィルム
「エンブレムHG」



綿100%のコットンスパンレース「コットエース」

■課題

フィルム事業では、包装分野は、原燃料価格、為替の変動などの環境変化に柔軟に対応しながらシェアの維持に努めるとともに、「エンブレムHG」など高付加価値品の拡販や非食品用途での採用拡大に注力します。工業分野は、「ユニピール」や耐熱ポリアミドフィルム「ユニアミド」などの高機能フィルムの拡販を進めます。さらに、ナイロンフィルムについては、インドネシア子会社のP.T.EMBLEM ASIA(エンブレムアジア)での新機台の増設を着実に進めるとともに、グローバルなマーケティング活動を強化します。

樹脂事業では、開発・販売を一層強化し、自動車分野、電気・電子分野を中心に事業拡大を目指します。ナイロン樹脂は、高輝度メタリック着色樹脂「ナノコン」などの高付加価値品の拡販を強化します。「Uポリマー」は、自動車部品用途などで米国や中国を中心とした拡販を更に進めます。

不織布事業では、農業用途で新商品を拡販するとともに、開発のスピードアップなどにより新規用途・需要の取込みを図ります。また、タスコではカーペット用途、自動車部品用途などで欧米・アジア向けなどグローバルな拡販に注力します。

■高分子事業 売上高・営業利益

売上高

61,963百万円

営業利益

7,048百万円

セグメント別の状況と課題

機能材事業

■状況

ガラス繊維事業では、産業資材分野は、透明シートなどの建築用途の販売は堅調に推移しました。電子材料分野のICクロスは、半導体市場の悪化の影響を受け販売は減少しましたが、超薄物タイプを中心とした高付加価値品は、情報端末機器用途が堅調に推移しました。

ガラスビーズ事業では、電子部品及び自動車部品などの工業用途が好調に推移しましたが、反射材用途は需要減少などの影響を受けました。

活性炭繊維事業では、主力の浄水器用途は水栓一体型を中心に好調に推移し、VOC除去用途も好調でしたが、工業用途は低調でした。

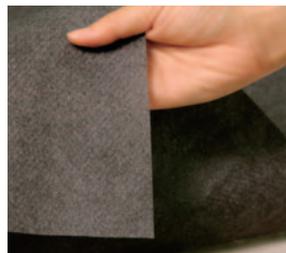
以上の結果、機能材事業の売上高は 12,739 百万円(前期比 1.6%増)、営業利益は 1,219 百万円(同 0.6%減)となりました。



ガラス長繊維



ガラスビーズ「ユニビーズ」
使用道路(白線)



高性能VOC除去シート



活性炭繊維フィルター

■課題

ガラス繊維事業の産業資材分野は、主力のバグフィルター用途などの販売に注力するとともに、不燃シートなどの拡販及び透明シートなどの海外向けの販売も進めます。電子材料分野のICクロスは、超薄物タイプ及び低熱膨張タイプなどの高機能製品の販売を拡大し収益の拡大に努めます。

ガラスビーズ事業では、道路用途を中心とした拡販などにより増収を図り、コストアップなどの影響を吸収し、収益確保に努めます。

活性炭繊維事業では、フィルターの高性能化を更に進めるとともに、水栓一体型を中心に浄水器用途での拡販を進め、海外の新たな市場への参入も目指します。また、VOC除去用途は、引き続き中国向けを中心に欧米も睨んだ海外展開を図ります。

■機能材事業 売上高・営業利益

売上高

12,739百万円

営業利益

1,219百万円

セグメント別の状況と課題

繊維事業

■状況

産業繊維事業では、全般的に原燃料価格変動の影響を受けました。ポリエステル短繊維は、生活資材用途などで販売は低調でしたが、複合繊維などの高付加価値品の販売は堅調に推移しました。ポリエステル高強力糸は、土木建築用途を中心に堅調に推移しました。

衣料繊維事業では、主軸のユニフォーム分野のワーキング用途は好調を維持し、寝装分野では需要が回復し、高機能素材の原糸販売も堅調に推移しましたが、スポーツ分野、レディス分野は低調に推移しました。また、海外向けデニム生地の販売も低調でした。

以上の結果、繊維事業の売上高は52,862百万円(前期比1.4%減)、営業利益は159百万円(同87.7%減)となりました。

■課題

産業繊維事業のポリエステル短繊維は、ポリマー技術と紡糸技術を組み合わせた高付加価値品の更なる開発に取り組めます。ポリエステル高強力糸は、複合繊維の生産能力を更に高め、拡販を図ります。

衣料繊維事業は、原糸・原織開発に引き続き注力するとともに、ベトナム・インドネシアなどの現地法人の活用などによる海外サプライチェーンの拡充、再構築を行い、収益改善を図ります。



バイオマスプラスチック「テラマック」
3Dプリンター用フィラメント



河川の護岸のための
侵食防止シート「ゼグローバ」



複重層糸の革新を続ける「パルパー」

■繊維事業 売上高・営業利益

売上高

52,862百万円

営業利益

159百万円

その他

■状況

その他の事業につきましては、売上高は1,532百万円(前期比58.8%減)、営業損失は275百万円(前期は277百万円の損失)となりました。

■その他 売上高・営業損失

売上高

1,532百万円

営業損失

275百万円

コンクリート構造物の長寿命化に貢献

コンクリート湿潤養生シート「アクアパック」を開発

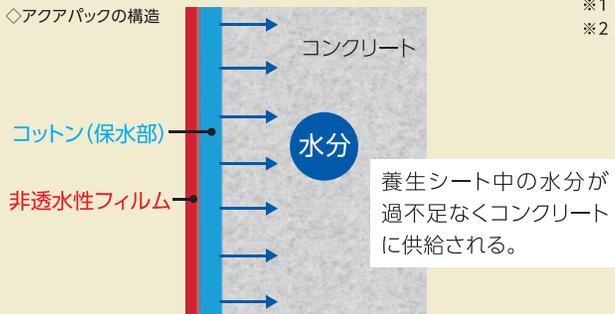


コンクリートは、コンクリート中のセメントと水の水和反応により硬化が進みます。コンクリートは、硬化の初期に何もしないで乾燥させると、水不足により水和反応が中断してしまい、ひび割れや強度が低下してしまう恐れがあります。そこで、コンクリートの品質を確保するためには、初期工程での養生により水の蒸発を防ぐ、又は水分を補うことが必要となります。本来、こうした養生には湛水養生^{※1}や給水養生^{※2}が最も有効とされていますが、垂直な壁や天井では、スペースの確保や水の補給などの管理が負担となるため、実際には型枠を存置したりシートで覆ったりして乾燥を抑制するなどの方法が採用されています。このような現状の中、当社は、簡単な工程にもかかわらず湛水養生^{※1}や給水養生^{※2}と同様の高い養生効果を発現できるコンクリート湿潤養生シート『アクアパック』を開発しました。『アクアパック』はコットンとポリエステルフィルムの2層構造をもち、水をしみ込ませるだけでコンクリート面に貼り付けることができます。また、貼り付け後はシート外面のフィルムが水分を閉じ込め湿潤状態を維持しますので、面倒な水の補給などの管理は不要です。さらに、『アクアパック』は効果はそのままでも繰り返し使用できますので、ゴミの発生を抑制し、環境への影響を考慮した製品となっています。

※1 湛(たん)水(すい)養生:型枠等を堰(せき)にしてコンクリートの表面に水を張る養生
※2 給水養生:コンクリートに水を絶えず供給する養生

コンクリート湿潤養生シート アクアパック

◇アクアパックの構造



お問合せ先 ▶ ユニチカ株式会社スパンボンド営業部 TEL:06-6281-5360
www.unitika.co.jp/nonwoven/



バイオマス素材「テラマック」

地球にやさしいストロー向け樹脂を開発



深刻な海洋汚染問題を背景に、環境問題に配慮した動きとして、国内外でプラスチック製ストローの廃止、もしくは紙製ストローへの置き換えが加速しています。当社も環境問題に対する取組みとして、バイオマス素材「テラマック」のストロー向け樹脂グレード

「TP-5040」を開発しました。「テラマック」は、植物由来のポリ乳酸を原料とした地球にやさしいバイオマス素材で、自然界の微生物や酵素の働きによって最終的には水と二酸化炭素に分解されます。紙製ストローは、ふやけたり、飲料容器の蓋材へ突き刺す際や氷をかき混ぜる際に折れたりするなど、プラスチック製ストローと比較して耐久性や強度に問題点がありますが、「テラマック」製ストローはプラスチック製ストローと同様の使用感を実現しています。今後はプラスチック製ストローの代替用途として販促活動を進めると同時に、ストロー以外の用途への転用も図り、3年後には売上高5億円/年を目指します。



「テラマック」の物質循環システム



◇コンポスト試験条件での「テラマック」製ストローと紙製ストローの分解挙動
試験条件:60℃-90%RH、2週間



↑「テラマック」製ストロー

↑紙製ストロー

- 一定の条件下において「TP-5040」の分解が促進されます。
- 最終的には自然界の微生物によって水と二酸化炭素に分解されます。

◇従来プラスチックストローとの性能比較表 当社調べ

	テラマック® TP-5040	紙製
生分解性	有	有
ストローへの加工性*1	○	△
ストローとして使い心地、耐久性*1	○	△
飲料包材のバリア蓋材への突き刺し性*1	○	△

プラスチックストローとの比較 ○同程度、△劣る

※1 紙製ストローは一枚あるいは複数枚の紙シートを管状に重ね巻きするとともに接着剤を付与する必要あり。

※2 冷水へ浸漬30分で「テラマック」製ストローは外観変化なく、氷をかき混ぜることも可能だが、紙製ストローはふやけるとともに、氷をかき混ぜる際に折れた。

※3 紙製ストローは剛性が不足しており、突き刺し時に折れ曲がったりするケースが見られた。

お問い合わせ先 ▶ユニチカ株式会社 機能樹脂営業部 TEL:06-6281-5551
www.unitika.co.jp/plastics/

※「テラマック」についてもっと詳しく知りたい方は
当社ウェブサイト (<https://www.unitika.co.jp/terramac/>) をご覧ください。

株式の状況 会社の概要

株式の状況 (2019年3月31日現在)

1. 発行済株式総数	普通株式	57,752,343株
	A種類株式	21,740株
	B種類株式	2,559株
2. 株主数	普通株式	40,489名
	A種類株式	1名
	B種類株式	2名

3. 大株主

株主名	株式数	持株比率
日本マシナリ・トラスト信託銀行株式会社(信託口)	普通株式 3,343 ^{千株}	5.79%
株式会社三菱UFJ銀行	普通株式 2,334 A種類株式 21	4.08
日本トリアイ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	普通株式 1,759	3.04
日本トリアイ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	普通株式 1,133	1.96
ユニチカ従業員持株会	普通株式 1,110	1.92
BNYMSANV RE GCLB RE JP RD LMGC	普通株式 965	1.67
GOVERNMENT OF NORWAY	普通株式 918	1.59
JP MORGAN CHASE BANK 385151	普通株式 877	1.52
大同生命保険株式会社	普通株式 800	1.38
日本トリアイ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	普通株式 761	1.31

(注1) 持株比率は自己株式(93,637株)を控除して計算しております。

(注2) 上記A種類株式(株式会社三菱UFJ銀行21,740株)のほか、B種類株式(株式会社みずほ銀行3,635株、三菱UFJ信託銀行株式会社2,124株)を2014年7月31日に発行しております。

(注3) B種類株式の一部3,200株(株式会社みずほ銀行所有分のうち2,020株、三菱UFJ信託銀行株式会社所有分のうち1,180株)については、2019年2月28日に取得及び消却しております。

(注4) A種類株式及びB種類株式は、優先株式であり、議決権がありません。

会社の概要 (2019年3月31日現在)

社名	ユニチカ株式会社
創立	1889年(明治22年)6月19日
資本金	100,450,000円
本店	兵庫県尼崎市東本町一丁目50番地
大阪本社	〒541-8566 大阪府中央区久太郎町四丁目1番3号 電話 06-6281-5722 (社長室法務グループ)
東京本社	〒103-8321 東京都中央区日本橋本石町四丁目6番7号 電話 03-3246-7540 (人事総務部東京総務グループ)
研究所	中央研究所(宇治市)
事業所	宇治事業所・岡崎事業所 垂井事業所・坂越事業所
海外事務所	デュッセルドルフ事務所(ドイツ) 上海事務所(中国) ニューヨーク事務所(アメリカ)
従業員数	連結 3,497名 単体 1,174名

取締役及び監査役

(2019年6月27日現在)

代表取締役会長	辻連 浩行
代表取締役社長執行役員	上埜 修司
代表取締役専務執行役員	安岡 正晃
取締役常務執行役員	榎田 晃
社外取締役	古川 実
社外取締役	太田 道彦
監査役(常勤)	森川 光洋
監査役(常勤)	岡 和貴
社外監査役	福原 哲晃
社外監査役	丸山 澄高

執行役員 (2019年6月27日現在)

常務執行役員	細田 雅弘
上席執行役員	北野 正和
上席執行役員	久内 克秀
上席執行役員	竹歳 寛和
上席執行役員	吉村 哲也
執行役員	今村 高之
執行役員	松田 常俊
執行役員	中西 雅之
執行役員	藤井 実
執行役員	豊田 明生

(注) 本株主通信中の百万円単位及び千株単位の数字は単位未満を切り捨てて表示しております。

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 毎年6月

基準日 定時株主総会 3月31日

剰余金の配当 期末 3月31日

中間 9月30日

公告方法 電子公告（当社ウェブサイトに掲載）

<https://www.unitika.co.jp/ir/notice/>

ただし、事故その他やむを得ない事由に

よって電子公告による公告ができない場

合は、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座管理機関

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒541-8502
大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
電話 0120-094-777（通話料無料）

（ご注意）

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。

株式に関する『マイナンバー制度』のご案内

マイナンバー制度の導入により、市区町村から通知されたマイナンバーは、株式の税務関係のお手続きで必要となります。このため、株主さまがお取引している証券会社等へマイナンバーをお届出いただく必要がございます。

■株式関係業務におけるマイナンバーの利用

○法令に定められたとおり、支払調書に株主さまのマイナンバーを記載し、税務署へ提出いたします。

※主な支払調書

- ・配当金に関する支払調書
- ・単元未満株式の買取請求など株式の譲渡取引に関する支払調書

■マイナンバーのお届出に関するお問合せ先

○証券口座にて株式を管理されている株主さま

お取引の証券会社にお問い合わせください。

○証券会社とのお取引がない株主さま

以下のフリーダイヤルまでお問い合わせください。

三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 フリーダイヤル 0120-094-777

